

(公財)京都高度技術研究所	平成28年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

基本事項			
所管局課	産業観光局新産業振興室	本市出えん金	100,000 千円
基本財産/資本金	300,000 千円	本市出えん率	33.3 %

「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」			
方向性	存続	目標年度	-

「今後の方向性」に向けた基本的方針	
業務面	<p>総合的・高度な産業支援機関として、ASTEMの強みであるICT分野での研究開発、化学分野での技術の橋渡し機能、及びライフサイエンス分野におけるコーディネート機能を活用するとともに、地域の資源である大学の技術シーズや中小企業等の技術力、行政の施策、多様な人材などの効率的・効果的な連携を図り、経営戦略のマネジメント機能を発揮して、社会的な価値の創造を通じ地域産業の発展に寄与する。</p> <p>また、国プロジェクト等の獲得及び実行においては、制度上、産業支援機関が中核機関となることがスキーム化されているケースが多い。当財団が中核機関となることで資金管理やプロジェクトマネジメントを担い、産業振興の実行組織としての存在意義を示していく。</p>
財務面	<p>人事・組織・財政に関する制度や仕組みを見直し、持続的に安定した研究所の運営体制を構築することにより、各種の事業を将来にわたって確実に遂行できる環境を整備する。</p>
組織面	
その他	

当年度の取組目標に対する意見	
所管局	<p>業務面については、京都市及び（地独）京都市産業技術研究所との連携を密にしなが、中期計画を着実に推進することで産業支援機能の充実に引き続き努めていただきたい。</p> <p>財務面については、財団の財務基盤の安定に向けて取組を進めていただきたい。</p> <p>組織面、特に人事面については、組織として最大限のパフォーマンスが可能となる事業推進体制の有り方について、中長期的な観点から、また、財源についても考慮に入れつつ検討いただき、適切な制度設計とその着実な執行をお願いしたい。</p>

当年度の取組に対する総括(※)	
団体(※)	<p>ASTEMの強みである研究開発力、技術力、経営支援力を活用し、地域産業の発展と市民生活の向上に更に貢献するため、「中期目標・中期計画」に基づき、組織運営体制の整備を始め、種々の取組を推進した。</p> <p>「京都市ソーシャル・イノベーション・クラスター構想」、「京都市ライフイノベーション推進戦略」、「らくなん進都（高度集積地区）まちづくり推進プログラム」などに掲げられる各事業について、産業振興という目的の達成を目指して、競争的資金等も活用しながら取り組んだ。</p>
所管局(※)	<p>中期計画に基づく取組を推進したほか、中小・ベンチャー企業の中堅企業への成長に向け、総合的に支援する「京都市未来創生企業成長プロジェクト」を新たに開始するなど、産業支援機能の充実に尽力している。</p> <p>財務面については、財団の受託事業において、受注額を上回る費用負担が生じたことから、当期経常増減額はマイナスとなっており、次年度以降、できるだけ早期のマイナス脱却に努めるとともに、財務基盤の安定化に向けた取組を進めていただきたい。</p>
外郭団体総合調整会議(※)	<p>本市以外からの補助金獲得などにより、財務面及び組織面において、本市に頼らない経営を確立するとともに、効率的な経営を行い、財務基盤の安定化を進めてほしい。今後も産学公連携等、他団体との連携を更に進めて、京都市の産業振興に積極的に取り組んでいただきたい。</p>

(1)業務に関する取組

目標「産業支援機能の拡充」

中期経営計画 における取組	<p>各部門の連携強化によるASTEM機能の高度化を図るとともに、4つの事業部門においては以下の取組を進める。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 地域産業活性化部門：新たな企業の創出・中小企業の経営革新の促進 2 研究開発部門：地域中小企業・行政のICT化の促進 3 産学公連携事業部門：オープンイノベーションの促進 4 成長産業創造部門：地域中小企業の化学技術力向上の促進 <p>全体では、総合的・高度な産業支援機関として、ICT分野での研究開発をはじめとするASTEMの強みを活用するとともに、大学の技術シーズや中小企業等の技術力など地域の資源の効率的・効果的な連携を図り、地域産業の発展に寄与する。京都市産業技術研究所に関しても、地域の重要な資源の一つである公設試験研究機関の機能をより一層活用するため、産学とのコーディネート拡充・更なる連携強化を進めていく。</p>
当年度目標	<p>ASTEM中期目標・中期計画に基づき、中期計画として掲げる項目を着実に実施し、中期目標である「ASTEMの強みの活用と地域資源の効率的・効果的な連携による産業の支援」を達成する。</p> <p>具体的には、京都市産業技術研究所との連携による中小企業支援の取組として、共同支援件数 5件/年を目標とする。</p>
当年度結果 (※)	<p>各部門が中期計画として掲げる項目を着実に実施するとともに、各部門の連携を更に強化し、融合的・一体的な事業の推進を図ることにより、ベンチャーの創出や中小企業における新事業創出、販路拡大等の促進につながった。</p> <p>京都市産業技術研究所との連携による中小企業の海外展開支援、競争的資金獲得支援等を9件実施した。</p>

指標①	ベンチャー企業目利きAランク認定・オスカー認定の企業数（累計）							（単位：社）
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	—		280		300		320	
実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)	—
	260	262	280	280	300	—	297	—

指標②	国等プロジェクトの獲得数（年間）							（単位：件）
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	—		6		6		6	
実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)	—
	6	4	6	7	6	—	6	—

(公財)京都高度技術研究所	平成28年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

(2)財務に関する取組

(単位:千円)							
主要財務数値	平成26年度		平成27年度		平成28年度		備考欄
	予算	実績	予算	実績(※)	予算	実績(※)	
経常収益	2,107,080	2,412,896	2,022,904	2,481,835	3,776,590	3,949,290	
経常費用	2,124,622	2,417,733	2,068,717	2,410,686	3,772,796	4,088,365	
当期経常増減額	△ 17,542	△ 4,837	△ 45,813	71,148	3,794	△ 139,075	
当期正味財産増減額	△ 191,635	△ 180,129	△ 228,275	△ 105,878	△ 182,549	△ 323,738	
資産合計	—	3,686,443	—	4,549,485	—	3,768,576	
負債合計	—	1,185,323	—	2,154,243	—	1,697,072	
正味財産	—	2,501,120	—	2,395,242	—	2,071,504	
うち累積損益額	—	2,201,120	—	2,095,242	—	1,771,504	

目標「財務基盤の強化」	
中期経営計画 における取組	<p>各部署の英知を結集し、行政施策・プロジェクト等の補助金や委託料によらない、ASTEM独自の安定した、新たな収益源の確保・ビジネスモデルの構築を図る。また、保有資産の活用、基本財産の運用、賛助会員の増加などに努める。</p> <p>なお、京都市からの運営補助金については、委託事業や補助事業における一般管理費等が僅かしか計上されていないため、ASTEMの健全な運営・自律化に向けて、その確保を図る。</p>
当年度目標	<p>新たな国等のプロジェクトを積極的に獲得し、補助金・委託費の確保を図る一方、ASTEM独自の安定収益源・ビジネスモデルの構築に向けた検討を進める。</p>
当年度結果 (※)	<p>当年度は、行政ICTシステムの設計・開発業務に係る受託事業において、受注額を超えて多額の費用を要したことにより、当期経常増減額がマイナスに転じた。</p> <p>今後、運営の一層の効率化と事業の収益力の向上を図り、早期の損失解消に努める。</p>

指標	運営補助金の金額 (単位:千円)						
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度
		—		(事業の規模に応じた適切な額とする。)			
実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	134,194	138,994	事業の規模に応じた適切な額	138,288	事業の規模に応じた適切な額	—	142,050

(公財)京都高度技術研究所	平成28年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

(3)組織に関する取組

目標「新規採用, 無期雇用転換, 人材育成など人事・給与制度の見直し」	
中期経営計画 における取組	<p>正職員の採用や人事異動を定期的に行うとともに、人事評価や給与などに関する制度を見直し、また、職員研修制度を整備する。</p> <p>なお、京都市からの派遣職員については、持続的に安定した研究所の運営体制の構築、各種の事業を将来にわたって確実に遂行できる環境の整備に必要な人員を確保するとともに、産業振興施策の推進における最前線の実務を経験できる職場として若手職員を配置する。</p>
当年度目標	<p>職員の育成と組織の更なる活性化に向け、人材育成・組織活性化方針と年度実施計画を策定し、職員研修を含めて計画的に実施する。</p> <p>改正労働契約法に対応し、有期雇用契約職員の無期雇用契約への転換に関して制度設計を行う。</p>
当年度結果 (※)	<p>「人材育成・組織活性化方針」及び「平成28年度職員研修実施計画」を策定し、新規採用職員研修を始めとする各種研修を計画的に実施した。</p> <p>人事・給与制度については、これまでの給与算定方法が職員の安定した生活設計を阻害している状況を踏まえ、人事評価結果の職員給与への反映ルールを改正した。</p> <p>コーディネータ、プロジェクトマネージャー等については、新たな人材の採用による組織の活性化を円滑に進めるため、採用や評価制度等に関するルールを整備した。</p>

指標	京都市からの派遣職員数 (単位：人)						
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度
	—		10		10		10
実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	9	9	10	10	9	—	9